



# オープンガーデン 春まつり

■発行：平成28年5月20日

## 3月定例会

- P.2** 平成28年度予算
- P.5** 主な議案
- P.8** 議決結果
- P.11** 所管事務調査報告
- P.12** 一般質問(会派代表)
- P.15** 一般質問(個人)

第47号

市議会だより

しよん

# 3月定例会

## 平成28年度 当初予算案を可決

3月定例会初日の2月25日に上程された、平成28年度一般会計・特別会計・公営企業会計の歳入歳出予算案(合計18議案)は、議長を除く議員全員で構成する予算決算常任委員会に付託され、各常任委員会所管による3つの分科会で審査を行いました。

分科会での審査の後、3月17日に開催された予算決算常任委員会において主査報告が行われ、採決の結果、新年度予算案は原案のとおり可決されました。そして、定例会最終日の3月25日の本会議において、予算決算常任委員会委員長から審査結果が報告され、全会計の予算が原案のとおり可決されました。

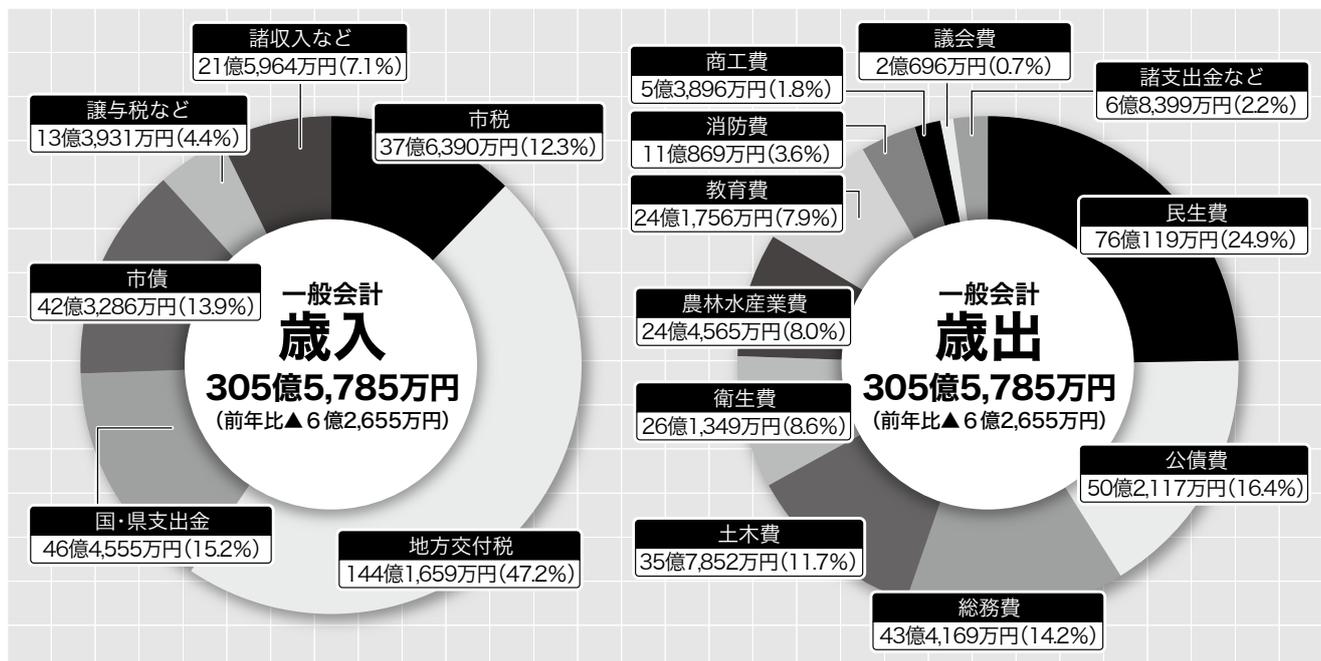
当初予算は、平成28年度一般会計予算305億5,785万4千円を含む全18会計、477億7,092万8千円となりました。

### ● 一般会計・特別会計・公営企業会計の予算概要

会計名	予算額	前年度予算対比
一般会計	305億5,785万円	▲2.0%
特別会計	住宅資金	519万円 ▲11.2%
	歯科診療所	2,640万円 +5.0%
	休日診療センター	1,293万円 ▲0.6%
	国民健康保険	47億818万円 ▲0.9%
	国民健康保険(直診勘定)	1億925万円 +12.1%
	後期高齢者医療	6億2,795万円 ▲3.7%
	介護保険	63億5,101万円 +1.7%
	介護保険サービス事業	4,428万円 ▲5.3%
	公共下水道事業	9億8,811万円 +4.8%
	農業集落排水事業	3億9,450万円 +1.6%
	浄化槽整備事業	2億3,985万円 +9.2%
	簡易水道事業	3億363万円 ▲4.4%
	工業団地造成事業	2億1,330万円 +215.1%
	宅地造成事業	199万円 0.0%
比和財産区	614万円 +111.7%	
企業会計	水道事業	18億1,571万円 +4.5%
	病院事業	13億6,468万円 +0.8%

※金額は万円未満を四捨五入しています。

### ● 一般会計予算の構成



# 各分科会での主な質疑

## 総務財政分科会

**問** 新年度、部制となるが、いちばんづくり政策監の所管事務はどうなるのか。また、庄原いちばん基本計画の方向性について、どのようにするのか。

**答** 新設のいちばんづくり課が、いちばんづくり基本計画を担当し、企画振興部長が政策監を兼務して、事業の横断的な総合調整を行う。また、市長の掲げた施策の実現に向けて、関係課と連携し、広報や市政懇談会など積極的な周知を行う。

**問** 定住事業について、就業も含めた定住プランが必要ではないか。

**答** 里山スタイル新生活創造事業として、庄原らしいライフスタイルを提示しているが、就業まで踏み込んでいない。関係課で連携して検討していきたい。

**問** 選挙権年齢の引き下げにともなう周知・啓発はどのように考えているのか。

**答** 高校での模擬選挙や出前

講座などの実施例もあるもので、今後検討していきたい。また、選挙啓発用紙に期日前投票宣誓書を印刷するなど、来場者の負担軽減と投票率の向上を図りたい。



**問** 各種の補助金制度について、交付税が削減される中で、見直しが必要と思うがどうか。

**答** 大きな見直しはないが、行政評価委員会の事業評価結果や、行財政改革の視点で、新たな財政プランを作るなかで、全体的な見直しを考えていきたい。

**問** Wi-Fi環境の整備などしっかりと行っていくべきだと思うがどうか。

**答** 道の駅と庁舎に整備を進めており、市民や観光客の方にも使っていたらきたい。

## 教育民生分科会

**問** 指定管理の保育所と公立保育所間において、職員の賃金体系が異なるのは適切ではないと思うがどうか。

**答** 全ての賃金体系を把握しているわけではないが、子供の最善の利益を守る仕事であり、同一労働同一賃金に異論を持って、各指定管理者へ協力の依頼もしていきたい。

**問** 子育て支援センター、放課後児童健全育成事業を委託することにより、公的責任が薄くなるのではないか。また労働条件は現在より改善されるのか。

**答** まずは、優秀な人材の長期的安定確保することが大切。市は事業主体として、委託先の適切な指導に努め、支援員の労働環境も充実させていきたい。

**問** 西城市民病院の建設改良の内容と目的は何か。

**答** 現在、点在している総合窓口、受付会計窓口、地域連携室



相談窓口を一階の一方所に集約し、患者サービスの向上と事務連携の効率化を図るもの。

**問** 高齢者冬期安心住宅整備事業について、市民アンケートでは、高野や比和地域の要望が多かったが、なぜ西城地域で実施するのか。

**答** 市内の未利用施設を調査した結果、西城地域の医師住宅があり、アンケートでも八針地域において要望が多かったため、モデル的な活用として西城地域での実施に至った。

**問** 介護職員の養成は難しく、離職も多いと聞けが、介護職員研修受講費補助金の効果はあるのか。

**答** 介護職員の確保や就業の定着につながる一助となるよう進める。

## 産業建設分科会

**問** 水道事業について、人口減少により、運営経費を利用料でまかないきれない状況が拡大すると考えられるがどうか。

**答** 配水量に見合った施設規模、コストを削減する取り組みを検討している。

**問** 東城し尿処理施設について、運営費が25%上昇しているが、今後どうするのか。

**答** 一般廃棄物処理基本計画の中で、20年程度の間隔で費用を検討し、公共下水道との共同処理等を検討することとしている。

**問** 市場金融金利が低迷する中で、労働金庫への預託金を続ける意味があるのか。

**答** 現在、市内の中小企業にアンケート調査を実施しており、その結果を受けて今後の融資制度を検討する。

**問** 庄原市の逸品づくり事業について、現在参加されている全ての事業所で、商品販売の継続性が確立されているのか。

**答** 現時点で量的な課題はあるが、全ての事業者が販売を行われている。今後は、採算性を確保し、量産化も進めていきたい。

**問** 観光プロモーションの強化について、庄原版のDMOは、実施されないのか。

**答** 今年度は予算化していないが、今後、庄原版DMOについて、支所とも情報共有を図りながら、方向性を整理していきたい。

# 予算決算常任委員会

## 委員長報告

(要旨)

平成28年2月25日、定例会本会議に、平成28年度庄原市一般会計予算外15の特別会計、そして2つの公営企業会計の合計18の当初予算が一括議題として上程された。

まず、市長より平成28年度の施政方針が述べられ、続いて、各予算案についての概要説明が行われ、質疑応答の後、本常任委員会に付託された。また、本常任委員会においては、組織及び構成に準じた総務財政、教育民生、産業建設の3つの分科会で審査した。

### 審査内容

重点審査項目として、総務

財政分科会では、予算編成の基本方針と財政運営。教育民生分科会では、子育て支援センターの充実、放課後児童健全育成事業、指定管理保育所における保育士の給与体系、図書館の管理運営・整備、健診を通じた健康増進の取り組み、公的病院医療体制整備支援事業、高齢者冬期安心住宅整備事業、介護職員研修受講費補助金。産業建設分科会では、こだわり米産地育成事業、「しょうばらどぶろく特区」による魅力創出、熊野農産物加工施設整備事業、有害鳥獣対策の強化、次世代林業基盤づくり事業、逸品づくり事業、観

光プロモーションの強化、中小企業振興対策、庄原駅周辺土地区画整理事業を設定し、審査した。

3日間にわたる分科会審査の後、3月17日、予算決算常任委員会を開催した。

まず、3分科会から主査報告を受け、主査、執行者への質疑がなされた。なお、今回の審議において、特徴的な論点は、いちばんづくり計画の進め方、自治振興及び定住事業の展開、地域おこし協力隊の活動、指定管理保育所における人件費、放課後児童クラブ及び子育て支援センターの法人委託、水道・下水の料金、使用料の改定等であった。

### 採決結果

本予算決算常任委員会における採決の結果を報告する。議案第86号平成28年度一般会計予算など13の会計予算案は全員賛成、議案第95号公共下水道事業特別会計予算、議案第96号農業集落排水事業特別会計予算、議案第97号浄化槽整備事業特別会計予算、議案第98号簡易水道事業特別会計予算および議案第101号水道事業会計予算の5議案は賛

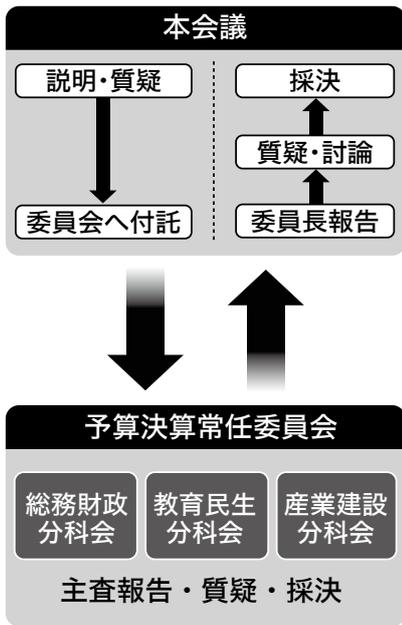
成多数、よって、全18議案は原案のとおり可決された。

### 審査を終えて

本山市長より「平成28年度施政方針」が明らかにされ、その骨子は、「やっぱり、庄原がいちばん」と実感できる市政運営の基本方針、予算編成の基本方針、さらに平成28年度主要施策の5本の柱であった。要旨は、「第2期庄原市長長期総合計画」に掲げた将来像、「美しく輝く里山共生都市」を実現するために、市民総和での参画と協働による、まちづくりとし、新たな10年を見据えた市政運営に取り組む決意であった。

終わりに当たり、一言お礼申し上げる。皆さんのご協力により本委員会の議事を効率的に進めることができました。また、議会の各委員、そして執行機関、それぞれのご理解とご協力により、精力的に審査いただき、本委員会会議がとどこおりなく議了した。今後とも、議事機関、執行機関の更なる活発な活動で、市民の福祉向上をめざして、明るいまちづくりが進展することを念願する。

### 【予算審査の流れ】



### 常任委員会の名称・所管が変わりました

本定例会において、委員会条例が改正され、常任委員会の所管が変更されました。

名称	所管
総務常任委員会	総務部、会計課、選挙管理委員会、監査委員事務局、公平委員会、固定資産評価審査委員会及び議会事務局の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
教育民生常任委員会	生活福祉部、教育委員会及び西城市民病院の所管に属する事項
企画建設常任委員会	企画振興部、環境建設部、農業委員会及び水道局の所管に属する事項
予算決算常任委員会	予算及び決算に関する事項

# 平成28年3月定例会

3月定例会は、2月25日から3月25日までの30日間の会期で開かれました。

第2期庄原市長期総合計画、一般会計補正予算など議案123件、発議2件を審議しました。

主なものは次のとおりです。

## 主な議案

### 議案第7号

庄原市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例

消費者安全法の一部改正に伴い、消費生活センターの組織及び運営並びに情報の安全管理に関する事項を条例で定めるため、庄原市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例を制定するもの

### 【付託先】

教育民生常任委員会

### 【委員長報告】

本市の消費生活センターの運営状況についての質疑に対し、現在、消費生活センターを市民生活課の中に設置しており、3名の消費生活相談員が

交代で対応している。電話での相談業務が年間120件程度あり、直接相談にいられた場合は、個別に相談室で対応しているとの答弁であった。

▽原案可決

### 議案第8号

庄原市東城まちなか駐車場設置及び管理条例

庄原市東城まちなか駐車場を新たに設置するため、庄原市東城まちなか駐車場設置及び管理条例を制定するもの

### 【付託先】

産業建設常任委員会

### 【委員長報告】

休日における駐車場の管理体制と他の駐車場の有無について、質疑に対し、市が直営で管理を行う。また、東城まちなかには、駅を含め他に3カ所の駐車場があるとの答弁であった。

▽原案可決

### 議案第19号

庄原市公立学校設置条例の一部を改正する条例

小中学校の適正配置により休校となっている9校を廃校とし、そのうち、帝釈小学校グラウンド及び小奴可中学校グラウンドを屋外体育施設とするもの

### 【付託先】

教育民生常任委員会

### 【委員長報告】

転用されない7校の今後の活用についての質疑に対し、地域のイベントのような単発的なものについて、利用申請を行うことで使用が可能である。また、維持管理については、周辺の環境整備のみを行うとの答弁であった。

▽原案可決

### 議案第24号

庄原市公共下水道条例等の一部を改正する条例

統一化している公共下水道、農業集落排水処理施設及び市町村設置型浄化槽の使用料を改定するもの

### 【付託先】

産業建設常任委員会

### 【委員長報告】

今回の使用料改定については、かねてから調査会等で説明を受けてきた。審査の結果、下水道事業運営が厳しさを増す中で、受益者負担の原則に基づき一般会計に頼らない事業運営を行うためには、使用料の改定をせざるを得ないとの結論に至った。

▽原案可決

### 議案第25号

庄原市簡易水道設置及び管理条例及び庄原市給水条例の一部を改正する条例

統一化している簡易水道使用料及び水道料金を改定するもの

### 【付託先】

産業建設常任委員会

### 【委員長報告】

一般会計からの基準外繰入を含め、料金引き上げの必要性をただす質疑に対し、受益者負担の原則に基づく事業運営の中で、上水道と簡易水道の統合により経営が厳しさを増すことが見込まれる状況では、引き上げをせざるを得ないとの答弁であった。

▽原案可決



### 議案第106号

庄原市へき地保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例

へき地保育所が子ども・子育て支援法に規定する給付費の支給対象となったため、改正するもの

### 【付託先】

教育民生常任委員会

### 【委員長報告】

本市では永末保育所のみがへき地保育所に該当していたが、それが他の市立保育所と同様の扱いとなるといふもので、異論や反対する理由はないとの意見があった。

▽原案可決

庄原市副市長の選任に同意を  
求めることについて

中本町

米村 公男 氏  
▽同意

庄原市教育委員会委員の任命  
の同意について

東城町

横山 和明 氏  
▽同意

庄原市公平委員会委員の選任  
に同意を求めることについて

川北町

谷本 勲三 氏  
▽同意

人権擁護委員候補者の推薦に  
意見を求めることについて

西城町

織田みね子 氏

口和町

山岡 芳晴 氏

高野町

山野邊和信 氏

総領町

秋山 和子 氏  
▽同意

第1号  
庄原市議会委員会条例の一部  
を改正する条例

庄原市行政組織条例の一部  
改正に伴い、常任委員会の所  
管事項を改正するもの  
▽原案可決

第2号  
子ども医療費助成に係る国保  
の国庫負担減額調整措置の廃  
止を求める意見書

子育て支援の観点から全て  
の子どもを対象とした医療費  
助成が制度化されるまでの  
間、地方自治体が行う子ども  
医療費助成に係る国保の国庫  
負担減額調整措置を廃止する  
よう要望するもの  
▽原案可決



平成  
27年度

# 一般会計・特別会計 補正予算を原案可決

## 平成27年度一般会計補正予算(第6号)

このたびの補正予算は、主に各事業の精算見込みによる減額と地方創生加速化交付金事業などの国の補正予算に対応する事業費の追加が計上されました。

	補正額	補正後の予算額
一般会計補正予算 (第6号)	▲6億3,404万円	308億7,492万円

### ■主な補正内容

補正額	事業	主な内容
1,237万円	行政情報処理推進事業	情報システムのセキュリティ強化のための業務委託料等
1,640万円	地域介護・福祉空間整備推進交付金事業	介護施設等が導入する介護ロボット等の整備に対する補助事業
▲5,835万円	保育所施設整備事業	土砂災害防止法に基づく基礎調査が行われるため、平成27年度での実施を見送ることによる減額
▲4,100万円	斎場整備事業	用地取得面積を縮小したことによる減額
▲4,845万円	中山間地域等直接支払事業	取組実績に応じた精算による減額

# 第2期庄原市長期総合計画調査特別委員会

12月3日

本委員会は、平成27年12月3日、第5回定例会において、議長を除く議員19人で設置され、合計8回の委員会を開催した。

第2期庄原市長期総合計画の策定に当たっては、庄原市長期総合計画審議会に諮問され、市長あてに審議会の最終答申が提出されている。本委員会の目的は、この答

開催日	内容
平成27年12月3日	正副委員長互選
12月8日	第1章基本事項の調査 (企画課出席)
12月18日	第2章基本構想の調査 (企画課出席)
12月24日	第3章基本計画の調査 (企画課出席)
平成28年1月6日	第1章から3章までの調査 (企画課出席)
1月20日	財政計画、前期実施計画の調査 (両副市長、企画課、財政課出席)
本会議(2月25日開催)において、議案第84号第2期庄原市長期総合計画基本構想及び基本計画の策定についての付託を受ける。	
2月29日	付託議案審査(企画課出席)
3月8日	付託議案審査

中を受けて検討される計画最終案に、市民の代表であり、議決機関である議会の意見を反映させ、議会と執行機関が一体となつて長期総合計画を練り上げることであった。

## 調査の概要

調査においては、人口減少社会と日本創生会議の主張の問題点について

審議会等における女性委員登用率の追加「目標(H36)30%以上」

## 目標指標について

↓「日本の家族制度を支えた」  
↓削除  
↓「家族制度の礎」  
↓「家族形成の礎」

## 家族制度の表記について

「若年女性人口」  
↓「若年人口」

## 人口増減に関係の深い主な指標について

こうした調査の経過を経て、2月8日開催の議員全員の協議会において素案の変更箇所の説明を受けた。主な変更箇所は次のとおりである。

学校教育の充実(今日的課題への対応)について

県立学校との連携の推進の追加  
など

## 審査の概要

本年2月25日開催の第1回定例会において、「議案第84号第2期庄原市長期総合計画基本構想及び基本計画の策定について」が上程され、本委員会に付託された。

議案の審査においては、委員より次の修正案が提出された。

## 【第2案】

(提出者) 松浦昇委員  
(提案内容) 支所機能の継続設置や住民自治の在り方差別解消法など法の整備を踏まえた障害者施策などに対する修正案を提案する。

▼否決

## 結びに

このような経過を経て、議案第84号は、出席委員全員の賛成で可決された。

まちづくり基本条例では、「市は、市民参画のもとで基本構想、基本計画および各施策の基本となる計画の策定および見直しを行うものとし、ます。」とうたわれている。この計画についても、本委員会での議論や修正案に見られる指摘をしっかりと受け止め、固定的なものとして扱うのではなく、必要と認められれば積極的に見直されることを強く要望する。

また、計画策定に当たり、執行者と議会が車の両輪としての機能を果たしたということと今後の市政運営に生かしていくことを希望する。

# 定例会議決結果

会期

2月25日～3月25日

30日間

## 賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成	反対	五島	政野	吉方	近藤	徳永	福山	堀井	坂本	松浦	横路	林	田中	岡村	赤木	垣内	竹内	門脇	宇江田	八谷	谷口	
					(人)	(人)	誠	太	明美	久子	泰臣	権二	秀昭	義明	昇	政之	高正	五郎	信吉	忠徳	秀孝	光義	俊照	豊彦	文策	隆明	
2月25日	議案	9	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例(9条例一括改正)	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
		10	庄原市職員定数条例等の一部を改正する条例(6条例一括改正)	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	議長	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
3月25日	議案	24	庄原市公共下水道条例等の一部を改正する条例	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
		25	庄原市簡易水道設置及び管理条例及び庄原市給水条例の一部を改正する条例	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	議長	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
		95	平成28年度庄原市公共下水道事業特別会計予算	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	議長	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
		96	平成28年度庄原市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	議長	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
		97	平成28年度庄原市浄化槽整備事業特別会計予算	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	議長	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
		98	平成28年度庄原市簡易水道事業特別会計予算	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	議長	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
		101	平成28年度庄原市水道事業会計予算	原案可決	17	2	○	○	○	×	○	議長	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
105	庄原市副市長の選任に同意を求めることについて	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	議長	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		

(表示例) ○…賛成 ×…反対 議長…議長職

## 賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
2月25日	議案	11	庄原市予防接種健康被害者調査委員会設置条例の一部を改正する条例	原案可決
		12	庄原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例(3条例一括改正)	原案可決
		16	庄原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		17	庄原市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		21	庄原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
		22	庄原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
		83	行政不服審査会事務の事務委託に関する協議について	原案可決
2月26日	議案	20	庄原市集会所設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		39	財産の無償譲渡について〔庄原 上重行集会所(建物)〕	原案可決
		40	財産の無償譲渡について〔口和 皆原集会所(建物)〕	原案可決
		41	財産の無償譲渡について〔口和 吉木集会所(建物)〕	原案可決
		42	財産の無償譲渡について〔口和 大久保集会所(建物)〕	原案可決
		23	庄原市農村集会所施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		27	財産の無償譲渡について〔東城 持丸集会所(建物)〕	原案可決
		28	財産の無償譲渡について〔東城 宇山集会所(建物)〕	原案可決
		29	財産の無償譲渡について〔東城 戸宇集会所(建物)〕	原案可決
		30	財産の無償譲渡について〔高野 奥門田構造改善センター(建物)〕	原案可決
31	財産の無償譲渡について〔高野 南地区集会所(建物)〕	原案可決		
32	財産の無償譲渡について〔高野 岡大内地区集会所(建物)〕	原案可決		

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
		33	財産の無償譲渡について〔総領 土居集会所(建物)〕	原案可決
		34	財産の無償譲渡について〔総領 光集会所(建物)〕	原案可決
		35	財産の無償譲渡について〔総領 黒目集会所(建物)〕	原案可決
		26	庄原市農村青年会館設置及び管理条例を廃止する条例(庄原市農村青年会館(板橋)、庄原市口和農村青年会館)	原案可決
		36	財産の無償譲渡について〔板橋 庄原市農村青年会館(建物)〕	原案可決
		37	財産の無償譲渡について〔庄原 大歳下集会所(建物)〕	原案可決
		38	財産の無償譲渡について〔庄原 栄町集会所(建物)〕	原案可決
		43	財産の無償譲渡について〔西城 平子多目的研修集会所(建物)〕	原案可決
		44	財産の無償譲渡について〔西城 有田老人集会所(建物、土地)〕	原案可決
		45	財産の無償譲渡について〔西城 転作促進集会所(建物)〕	原案可決
		46	財産の無償譲渡について〔西城 塩田地区集会所(建物、土地)〕	原案可決
		47	財産の無償譲渡について〔西城 大屋西老人集会所(建物)〕	原案可決
		48	財産の無償譲渡について〔西城 本谷地区集会所(建物)〕	原案可決
		49	財産の無償譲渡について〔西城 高尾多目的研修集会所(建物)〕	原案可決
		50	財産の無償譲渡について〔市町 多穂の市飲料水施設(ポンプ小屋・貯水タンク)〕	原案可決
		51	財産の無償譲渡について〔日向飲料水施設(高茂)給水施設(ポンプ小屋・貯水タンク)(建物)〕	原案可決
		52	財産の無償譲渡について〔濁川 貝の平飲料水施設(ポンプ小屋・貯水タンク)〕	原案可決
		53	財産の減額貸付けについて〔東城町内のこぶしの里病院及び介護老人保健施設こぶしの里〕	原案可決
		69	指定管理者の指定について〔庄原交流拠点施設(食彩館しょうばらゆめさくら)〕	原案可決
		60	指定管理者の指定について〔日向集会所(更新)〕	原案可決
		54	指定管理者の指定について〔根本田会館(更新)〕	原案可決
		55	指定管理者の指定について〔自治振興センター(更新)八銚、小奴可、田森、久代、新坂、上高、下高〕	原案可決
		56	指定管理者の指定について〔保育所(更新)庄原北・三日市・東城・総領〕	原案可決
		57	指定管理者の指定について〔デイホーム(更新)デイホームふれあいの里たか、峰田ふれあいの広場、本村よもやま館、ふれあいの里福田・木屋原・越原〕	原案可決
		58	指定管理者の指定について〔高齢者等生活支援施設(更新)西城高齢者等生活支援施設(あんしんリビング)、東城小規模老人ホーム有栖川荘、口和自立支援型グループホーム(永田ハイム)、高野高齢者生活福祉センター、総領トータルケアホームゆう愛)〕	原案可決
		59	指定管理者の指定について〔集会所(更新)茶屋・掛田・貝六・小用・誠心・帝釈・若松・郷原〕	原案可決
		61	指定管理者の指定について〔総合体育館(さくらアーチ)(更新)〕	原案可決
		62	指定管理者の指定について〔屋外体育施設(更新)テニスコート、多目的広場、多目的広場クラブハウス、運動広場、スポーツ広場、戸宇スポーツ広場〕	原案可決
		63	指定管理者の指定について〔庄原市水泳プール(更新)〕	原案可決
		64	指定管理者の指定について〔農業振興施設(更新)熊野農産物加工施設、東城農産物直売施設、東城農産物加工施設、高野ファーマーズマーケット〕	原案可決
		65	指定管理者の指定について〔経済対策施設(更新)大久保多目的乾燥施設、貝の平しいたけ不時栽培施設、峰田竹の里工房、総領共同農機具等格納庫、総領共同飼育所・たい肥舎)〕	原案可決
		66	指定管理者の指定について〔農村集会所施設(更新)小奴可研修センター、為重・上領家・北五箇・中領家・長・馬場竹之花集会所)〕	原案可決
		67	指定管理者の指定について〔畜産振興施設(更新)東城・小奴可・帝釈・口和堆肥センター、口和飼料稲・稲わら保管施設)〕	原案可決
		68	指定管理者の指定について〔交流拠点施設(更新)東城・高野交流拠点施設(遊YOUさろん東城、道の駅たかの)〕	原案可決
		70	指定管理者の指定について〔農村広場(更新)大屋農村広場、小鳥原農村公園)〕	原案可決
		71	指定管理者の指定について〔東城健康増進施設(リフレッシュハウス東城)(更新)〕	原案可決
		72	指定管理者の指定について〔生涯学習施設(更新)宮原ふれあい広場)〕	原案可決
		73	指定管理者の指定について〔東城中央運動公園(更新)〕	原案可決
		74	指定管理者の指定について〔保健福祉センター、老人福祉センター(併設)(更新)口和保健福祉センター、口和老人福祉センター)〕	原案可決
		75	指定管理者の指定について〔口和地域ケアセンター(更新)〕	原案可決
		76	指定管理者の指定について〔保健福祉センター(更新)高野保健福祉センター(ほほえみセンター)〕	原案可決
		77	指定管理者の指定について〔屋外体験施設(更新)庄原市高野山村交流施設(緑の村)〕	原案可決
		78	指定管理者の指定について〔自治振興会館(更新)黒目、亀谷、五領、上市、稲草西、木屋)〕	原案可決
		79	指定管理者の指定について〔自治振興会館、福祉集会所(併設)(更新)下領家自治振興会館、総領癒しの家)〕	原案可決
		80	指定管理者の指定について〔デイサービスセンター(更新)総領デイサービスセンター)〕	原案可決
		81	指定管理者の指定について〔高齢者活動施設(更新)総領高齢者活動センター、総領高齢者能力活用センター(ハートリンクス)、総領夢語りの家)〕	原案可決
		82	指定管理者の指定について〔総領山野草育苗センター(更新)〕	原案可決
		104	平成27年度庄原市一般会計補正予算(第5号)	原案可決

2月26日

議案

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
3月17日	議案	84	第2期庄原市長期総合計画基本構想及び基本計画の策定について	原案可決
		7	庄原市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例	原案可決
		8	庄原市東城まちなか駐車場設置及び管理条例	原案可決
		19	庄原市公立学校設置条例の一部を改正する条例	原案可決
		13	庄原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		14	庄原市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		15	庄原市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		18	庄原市ふるさと応援寄附条例の一部を改正する条例	原案可決
		85	庄原市定住自立圏形成方針の策定について	原案可決
		107	過疎地域自立促進計画の策定について	原案可決
		108	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
		109	平成27年度庄原市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
110	平成27年度庄原市休日診療センター特別会計補正予算(第1号)	原案可決		
111	平成27年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決		
112	平成27年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第2号)	原案可決		
3月25日	議案	113	平成27年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	原案可決
		114	平成27年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
		115	平成27年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		116	平成27年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
		117	平成27年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
		118	平成27年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		119	平成27年度庄原市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
		120	平成27年度庄原市工業団地造成事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		121	平成27年度庄原市宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		122	平成27年度庄原市水道事業会計補正予算(第4号)	原案可決
		123	平成27年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決
		106	庄原市へき地保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		86	平成28年度庄原市一般会計予算	原案可決
		87	平成28年度庄原市住宅資金特別会計予算	原案可決
		88	平成28年度庄原市歯科診療所特別会計予算	原案可決
		89	平成28年度庄原市休日診療センター特別会計予算	原案可決
		90	平成28年度庄原市国民健康保険特別会計予算	原案可決
		91	平成28年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)予算	原案可決
		92	平成28年度庄原市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
		93	平成28年度庄原市介護保険特別会計予算	原案可決
		94	平成28年度庄原市介護保険サービス事業特別会計予算	原案可決
		99	平成28年度庄原市工業団地造成事業特別会計予算	原案可決
		100	平成28年度庄原市宅地造成事業特別会計予算	原案可決
		102	平成28年度庄原市国民健康保険病院事業会計予算	原案可決
		103	平成28年度庄原市比和財産区特別会計予算	原案可決
		1	庄原市教育委員会委員の任命の同意について	同 意
		2	庄原市公平委員会委員の選任に同意を求めることについて	同 意
3	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意		
4	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意		
5	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意		
6	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同 意		
請願	3	林道等の整備に係る分担金の徴収免除に関する請願	継続審査	
発議	1	庄原市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決	
	2	子ども医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書	原案可決	

議案第60号は、宇江田豊彦議員除斥。2月26日表決議案のうち議案第54号以降は、垣内秀孝議員欠席。

総務財政常任委員会

1. 超高速情報通信網について  
(中間報告)

はじめに

当委員会の所管事務調査である超高速情報通信網について、常任委員会、調査会及び行政視察を振り返り、中間報告を行う。

調査内容

- 行政視察(兵庫県淡路市、徳島県三好市、特定非営利活動法人JCIテレワークーズネットワーク)
- 通信事業者からの聞き取り
- 情報政策課からの聞き取り

提言

超高速情報通信網が本市にもたらすものは、告知端末による情報提供にとどまらないはずである。周辺並みのインターネット環境が整うことに満足するのではなく、従来の常識にとらわれない実践も必要である。今回の報告で、次の点を提言する。

- ①住民の福祉の増進と効率的な行政を進めること
- ②サテライトオフィスやテレワークで雇用機会をつくること
- ③この事業が本市にもたらす効果を定期的に検証すること

おわりに

徳島県は光ファイバー網で地理的不利地の創生に力を注ぎ、徳島県三好市は県と共に企業誘致のセミナーを定期的に開催している。この粘り強い誘致活動は将来の展望からもたらされている。

人口減少、空き家と遊休施設の増加といった本市の状況は、工夫次第では多くの可能性を持っている。豊かな自然環境に囲まれ、人々がいきいきと輝く交流のまちの実現に本事業を役立てられないだろうか。

この部門は、平成28年度から新しい所管に託されようとしている。執行者においては、事業主体者としてのリーダーシップで、超高速情報通信網の活用を各所管の横断的な体制で進められたい。当委員会では、市民の視点を忘れず、本件について引き続き調査に当たる。



旧旅館内の一室にあるサテライトオフィス(徳島県三好市)

2. その他の調査事項

●未利用財産について

ただいま

調査中!

委員会の活動状況を報告します。

総務財政常任委員会

【公契約条例について】

公契約条例は地域経済の健全な発展及び市民福祉の増進のための条例です。

特徴は、

- ①公契約(公共工事、物品購入、業務委託など)の理念や方針を定める。
- ②発注者(市)、受注者、下請事業者などの責務を明らかにする。
- ③適正な労働条件の確保や社会的な価値の実現などを図るもので、各自治体で条例化が進んでいます。

当委員会は調査を続け、公契約条例で市内の労働環境の保護、事業者や労働者の育成や地域経済の活性化を図り、質の高いサービスを市民に提供すべきとして、平成27年3月議会に「公契約条例の制定を求める決議」を提出、可決されました。

これを受け市は平成27年度に先

進事例やアンケートの結果などから「公契約条例に関する調査検討結果について」をまとめました。抜粋すると、「国は公共工事設計労務単価を3年連続で前倒改定しピーク時の93%まで回復した。アンケートからは本市の公契約に携わる労働者の環境や賃金が極端な悪化の状況になく条例制定の緊急性はない。労働条件は労働基準法や最低賃金法など労働関係法令で規定され実効性は国全体で確保される。」としています。一方で、今回のアンケートによって明らかになった入札制度などの課題解決へ向けた取り組みを図るとしています。

今回、市として結論を導き出す糧として「アンケート」を出していますが、対象数や回答率等の少なさ、分析の不十分性を指摘せざるを得ません。当委員会では調査結果や公契約の課題を踏まえて、引き続き調査を継続し、事業者の方、そこに働く方、そして市民の皆さんと一緒に考え、「公契約条例」化に向けて、執行者に迫りたいと思います。

是非ともご意見をお寄せください。

# 一般質問

3月定例会では、7名が一般質問を行いました。  
この記事は、要旨をまとめたものです。



## 会派代表質問

〔会派〕 清政会



かきうち ひでたか  
垣内 秀孝 議員

産業施策強化の和牛、  
林業の取り組みについて

**問** 和牛振興策として、飼料稲・飼料米の確保が重要であると考えますが、具体的な取り組みは。また、市が中心となり森林組合4団体をまとめ、林業振興策を強化すべきではないか。

**答** 和牛振興では、全農ひろしまが整備を計画しているWCS用稲・飼料用米を活用した混合飼料・乳酸発酵米を製造する「和牛用TMR・SGSセンター」を庄原地域へ誘致する取り組み等を行っている。また、これらの飼料の利用を比婆牛ブランドの要件に加えることも視野に入れており、ブランド力の向上にも期待が持てる。

林業振興では、「庄原市地域プロジェクト計画」の実現に向け、庄原市林業振興会議を設置している。この組織は、県、市、4森林組合で構成するもので、関係機関の連携強化を図り、効率的かつ持続可能な地域林業の確立を目的としている。木材生産量や森林施業プランナー数、森林経営計画策定面積などの目標値を定め、取り組みを進めている。

組織改正による支所長職務について

**問** 4月より部制に変更し、各支所長の職位は次長級となった。責任と権限を明確化し機能充実を図るとあるが、支所環境は問題ないか。

**答** 支所長は、部長の下位、課長・室長の上位の職として、「市長、副市長及び部長の命を受け、支所の職員を指揮監督し、所管の事務を掌理する」という職務を担うため、これまで以上の責任を負い、権限を有することとなる。地域課題の解決や振興施策の企画立案、職員の管理・育成などに関し、支所の責任者として職務権限を効果的に発揮することにより、支所の機能充実が図られると考えている。

その他の質問

○市民憲章の啓発等について

○選挙権年齢が18歳以上となることへの取り組みについて

一般質問

【会派】 ぎずな



徳永 泰臣 議員

JRRの利用促進について

**問** 三江線廃止の問題が突然発表され、次は芸備線といった話も多いが、今後の利用者増など、活用計画について伺う。

**答** 新年度から、交通交流拠点施設として庄原駅舎の改修事業に着手し、バスの待合機能を備えることで利便性を高め、利用促進を図る。また、芸備線の魅力や、各地域の取り組みについて周知し、「芸備線に乗ってみよう」という機運を盛り上げ、利用促進につなげていく。

また、風景を含め観光資源としての活用を考えており、今後、芸備線を組み込んだ観光ルートをホームページ等で提案することにも、地域限定旅行業を取得した庄原市観光協会と連携し、着地型旅行ツアーの実施に向けて取り組む。

新年度予算編成について

**問** 本市の再生は、特に林業振興、森林の産業化にかかっていると思うが、市長の農林業再生プランについて伺う。

**答** 農林業振興では、第2期庄原市農業振興計画の策定を進めている。農地の維持や耕作放棄地の拡大抑制対策として、市内の担い手育成や市外からの新規就農者の確保、企業の経営体の誘致により、農業を続けていく担い手の確保ができるよう計画している。また、法人化による組織強化や、ブランド力強化による有利販売を進め、持続可能な農業経営を図る。

林業振興では、平成25年に策定した庄原市林業振興計画に基づき、森林の多面的な機能の維持と資源の有効活用を図るため、引き続き森林整備を推進する。また、伐期を迎える人工林の対策としては、国庫補助事業等の活用により、路網整備や間伐を進め、効率的な生産・供給体制の整備を行うことにより収益性の向上を図る。

【会派】 大志の会



門脇 俊照 議員

長期計画について

**問** 実質公債費比率は、適正計画に基づき減少していたが、5年後には市債をふやす計画になっている。これまでの努力を無にしているのではない。他に方策はないか。

**答** 本市の実質公債費比率は合併以来18%を超えており、公債費負担適正化計画を策定し、県から市債の借り入れの許可を受けているが、計画的な市債の発行や繰上償還などの実施により、平成27年度の決算見込みでは16.8%となっている。

平成27年度は、向こう10年間の第2期長期総合計画の策定年度であり、公債費負担適正化計画も実質公債費比率が将来にわたって17%以下になるよう市債発行額を調整し、策定している。

第2期長期総合計画の実施計画では、ごみの新焼却施設整備など大型の普通建設事業が控えているが、各年度

の事業費と市債発行額を調整し、有利な起債の借り入れや地域振興基金等の活用を検討する中で、引き続き健全な財政運営を図っていく。

土木建築業の維持方策について

**問** 本市第二の基幹産業とも言える土木建築業が危機的状況にある。大雪、災害など緊急復旧の対応がとれない状況にあるが、土木建築業への支援は。

**答** 市内の中小企業では、全業種になつており、雇用確保対策として、庄原市中小企業振興条例による新規雇用5名以上に対する助成や40歳以下の若者を雇用した場合の若者就業奨励金の支給、企業合同就職面接会の開催などに取り組んでいる。

平成27年度に土木建築業を含む市内中小企業1,300社を対象とした経営等の実態調査を実施しており、この調査を踏まえ、中小企業者に対する雇用確保を含む既存制度の見直しや新たな支援制度を検討していく。

その他の質問

- 自治振興区のこれからについて
- 地方創生の取り組みについて

【会派】 市民の会



ふくやま けんじ 福山 権二 議員

第2期長期総合計画について

**問** 市政の運営においては、人権の尊重が重要課題となるが、この計画案では、それがどのように示されているのか。人権施策に関する基本認識を伺う。

**答** 第2期長期総合計画では、「人権尊重社会の実現」を基本施策の項目とし、「人権教育・啓発推進プラン」に基づき、引き続き関係施策を推進する。

具体的な取り組みとしては、人権に関する基本的知識や、生命、個人尊重の必要性などの習得機会として、人権啓発セミナーや人権講演会を開催し、市民の自己啓発を推進する。また、人権擁護委員や、県、市民団体、企業との連携を深め、「人権尊重社会の実現」に取り組む。

公契約条例について

**問** 市長は、本市における「公契約条例」制定の必要性を否定しているが、その理由を伺う。

**答** 公契約条例については、昨年3月、市議会での「公契約条例の制定を求める決議」を受け、条例制定自治体の調査や視察、市内事業主、事業所従業員及び市民を対象としたアンケート調査などを実施することも、庁内関係課による検討会議を重ね、調査・検討を行ってきた。

こうした中、国は公共工事設計労務単価を3年連続で増額改定し、また、建設業法などの「担い手3法」の改正により、担い手の中長期的な育成、確保に取り組んでいる。

本市が実施したアンケートなどの調査、検討結果からも、公契約に係る労働環境や賃金は極端に悪化している状況にはない。事業者からは、公契約条例の制定による事務負担や経費の増大、下請業者への賃金指導の困難性についての声が寄せられている。これらのことから、労働条件については、国全体の政策として実施されることで実効性が確保されるものであるとの従来の考えを変更するには至っていない。

【会派】 日本共産党



たか ぐち たか あき 谷口 隆明 議員

指定管理者制度について

**問** 指定管理者制度は、安定した正規雇用とサービスの向上が目的であったが、公の施設で官製ワーキングプアを生み出していないか。

**答** 指定管理者へ支払う指定管理料は、市で定めた基準に基づき積算しており、人件費については、保育所と保育所以外の施設、2種類の基準を定めている。

まず、保育所は、国庫負担金の基準を参考に、8職種に分けて設定し、それ以外の施設では4職種に分けて設定している。人件費については、これらの職種に依りて積算しており、適切なものと考えている。

また、社員の賃金、就労時間、休憩など労働条件は、労働関係法令の基準を満たした上で、指定管理者と社員の間に

で定められるもので、指定管理者の管理のもと、適切に運営されている。

子育て支援センターと放課後児童クラブの委託について

**問** 市職員が子育て支援の現場から離れば、職員の専門性が育たず、家庭や地域の現状をつかむ役目が果たせなくなるのではないかと危惧されるが、見解を伺う。

**答** 本市では、地域の実情に応じた取り組みや各地域での連携事業をおとして、子育て推進員とともに、子育て支援センターの事業の推進を図っている。

また、放課後児童健全育成事業においても、小学校との情報交換や連携のもと、適切な運営に努めている。

事業委託後は、現場職員と運営法人、市担当者との月例会等を開催し、指導・助言を行うなど、連携を密にした質の高い運営を図る。また、自治会、児童民生委員等の地域組織、小学校との情報交換・情報共有、相互交流を図ることにより、地域と連携協力し、子どもを安心して育てることができるよう環境を整備していく。

その他の質問

○施政方針を受けて

一般質問



あかぎ ただのり 議員 赤木 忠徳

人口減少問題への取り組みについて

問

第2期庄原市長長期総合計画において、人口減少を最も重要な課題と捉えていると記述しているが、今後の定住施策は。

答

第2期長期総合計画では、人口減少を本市の最重要課題と捉え、目標人口を維持していくために「本市で暮らす市民に住み続けてもらうこと」と「新たに住んでもらうこと」の総合的な展開を図る。

「住み続けてもらう」取り組みとしては、生活基盤の整備、子育て支援、就業支援や地域医療の確保、教育環境の充実を図る。また、「新たに住んでもらう」ために、働く場所の確保、起業の支援や住宅の確保など総合施策として取り組み、定住人口の増加につなげていく。

新規就農移住システムの構築について

問

庄原市の農業振興に関する補助金は多彩で県内でもトップクラスであるが、静岡県伊豆の国市のように、今後は新規就農移住に結びつけるシステムを構築する必要があるのではないか。

答

農業を基幹産業とする本市において、新規就農による移住や定住を促進し、人口減少問題の課題解決につなげることは極めて重要である。これまでの取り組みとして、平成24

年度創設の新規就農者総合支援事業を中心とした就農支援により、親元就農と、Uターン・Jターン者による新規就農者の育成・支援に力を入れ、就農の各段階で補助金等の支援制度を充実させている一方、総合的に定住希望者を支援する「システム」については、今後より充実させる必要があると考えている。

第2期農業振興計画においては、定住面の支援をより重視することとし、新規就農者を支援する関係機関と新たにチームを結成し、定住を実現するシステムを構築していく。

その他の質問

○地域おこし協力隊員へのサポートについて



まつうら のぼる 議員 松浦 昇

憲法の理念を生かす市制運営を

問

安倍自公政権の暴走が、「憲法の尊重、擁護義務」をこわしている。市長として抗議の姿勢を市民の前に明らかにされたい。

答

地方自治体の長として、その職責の上で、憲法を尊重し擁護することは、立憲主義からも当然のことと認識している。また、憲法改正は、国民主権のもと、国政の場において、国民的議論を踏まえて決定されるものと考えている。

平成17年に「非核平和都市宣言」をした本市は、引き続き、市民の生命財産と安心安全を守り、幸せに生活できる環境を維持・継続していくために、核兵器のない、平和で安心安全な社会の実現と、世界の恒久平和を強く訴えつつ、平和行政の推進に取り組んでいく。

同時入所で2人目の保育料を無料に

問

旧口和町は合併前まで2人目の保育料を無料にしていた。2,000万円の予算化で135人の保育料を無料にすることが可能であるがいかんか。

答

昨年の6月議会において、本市の合計特殊出生率が1.81と、県内でも3番目の高位にあり、概ね2人出産されている状況にあることから、今後も第3子以降の保育料無料化を継続すると答弁した。

国では、平成28年度より幼児教育の段階的無償化に向けた取り組みとして、年収約360万円未満相当の世帯については、従来の制度に係る年齢の上限を撤廃する、多子世帯の経済的負担軽減を行う。

さらに、本市では、同時入所要件や年収制限を設けることなく、第2子の保育料については半額、第3子以降は完全無料化に取り組みすることで、多子世帯への支援策を充実させる。

また、要保護世帯等については、国の制度に基づき、第1子については半額、第2子以降については無償化し、支援していく。

その他の質問

○国保税の市独自の軽減対策の実施を

# 議会の動き

2・3・4月

## 2月

- 3日 産業建設調査会
- 3日~4日 総務財政常任委員会 行政視察
- 5日 教育民生調査会
- 8日 議員全員協議会  
議会広報委員会  
総務財政常任委員会
- 12日 議員全員協議会
- 15日 産業建設常任委員会(管内視察)
- 17日 議員全員協議会  
予算決算調査会  
総務財政調査会  
教育民生調査会  
産業建設調査会  
総務財政常任委員会
- 18日 議会運営委員会
- 25日 第1回市議会定例会 **初日**  
予算決算常任委員会
- 26日 第1回市議会定例会 **2日目**  
予算決算常任委員会  
総務財政分科会  
教育民生分科会  
産業建設分科会  
議会運営委員会
- 29日 第2期庄原市長期総合計画調査特別委員会  
総務財政常任委員会

## 3月

- 1日 総務財政分科会  
教育民生分科会  
産業建設分科会
- 2日 総務財政分科会  
教育民生分科会  
産業建設分科会
- 3日 総務財政分科会  
教育民生分科会  
産業建設分科会
- 7日 議会運営委員会  
教育民生常任委員会  
総務財政常任委員会
- 8日 産業建設常任委員会  
第2期庄原市長期総合計画調査特別委員会
- 11日 議会運営委員会
- 14日 第1回市議会定例会 **3日目**
- 15日 第1回市議会定例会 **4日目**  
総務財政常任委員会  
議会運営委員会
- 16日 教育民生常任委員会
- 17日 第1回市議会定例会 **5日目**  
予算決算常任委員会  
教育民生常任委員会
- 18日 予算決算常任委員会

- 24日 総務財政常任委員会
- 25日 議会運営委員会  
第1回市議会定例会 **最終日**  
議員全員協議会  
議会広報委員会

## 4月

- 8日 議員全員協議会
- 22日 議会運営委員会
- 25日 議会広報委員会  
総務常任委員会
- 28日 総務常任委員会

このたびの熊本地震により、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

平成28年4月22日、本市議会議員20人は、被災者の救援・被災地域の復興支援に役立てていただくため、全国市議会議長会を通じて被災地へ義援金20万円を送りました。

1日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

## 6月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
6月14日(火)	本会議
6月24日(金)	本会議【一般質問】
6月27日(月)	本会議【一般質問】
6月28日(火)	本会議【一般質問】
6月30日(木)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。  
詳しくは議会事務局(TEL0824-73-1162)へお問い合わせください。  
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。  
ぜひご利用ください。なお、録画映像も30日間をご覧いただけます。

### 〈アクセス方法〉

### 庄原市議会ホームページ

(<http://www.city.shobara.hiroshima.jp/gikai/index.html>)

議会中継を選択 → **ユーストリーム配信を視聴する** を選択

### 《表紙写真の説明》



### 庄原さとやま オープンガーデン開催

4月9日~4月30日、5月7日~6月12日の間、しょうばら花会議が主催する「庄原さとやまオープンガーデン」が庄原市内の33の庭で開催されています。ぜひお立ち寄りください。

写真は、オープンガーデンの開催にあわせ、4月16日に、本村町の児玉賢治さんの庭で、「ハウオリーズ マサコ アケタ フラスタジオ」がフラダンスを披露されているところです。

### 編集後記

先日、熊本県を初めてする九州地方を襲った大地震では、自然災害の恐ろしさを改めて思い知らされました。被災された皆さまが少しでも早くもとの生活を取り戻され、被災地域が早期に復興しますよう、心よりお祈り申し上げます。さて、本市の花である「さくら」が里から野山へと満開となり、新年度がスタートしました。新年度の予算は、一般会計と17の特別会計等からなり、それぞれ成立しました。

議会の定例会の中でも、3月定例会の議題は特に広範にわたります。予算や新しい施策の条例制定など、付議事件が

多く、会期も1カ月間あります。とりわけ、この度は、本市10年の計となる、第2期長期総合計画の審議も行いました。今回の議会だよりは、この3月定例会を中心とした記事構成となっています。

議会は市民の皆さんの要望や期待にこたえられるよう議事機関としての役割を担って活動を続けてまいります。

議会広報が住民の方々に親しまれるよう頑張りますので、ご意見等をお願いします。

議会広報委員会  
委員長 福山 権二  
副委員長 五島 誠  
委員 横路 政之  
徳永 泰臣  
垣内 秀孝  
堀井 秀昭